



TOKIOMARINE  
ASSET MGT

投資信託説明書(交付目論見書)

使用開始日 2019年7月27日

# 東京海上・物価連動国債ファンド

追加型投信／国内／債券



- 本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。
- 本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)  
**東京海上アセットマネジメント株式会社**  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)  
**三菱UFJ信託銀行株式会社**

照会先  
**東京海上アセットマネジメント株式会社**  
ホームページ  
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>  
サービスデスク  
**0120-712-016** ※土日祝日・年末年始を除く9時~17時

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- 本書により行う「東京海上・物価連動国債ファンド」（以下「当ファンド」といいます。）の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2019年7月26日に関東財務局長に提出しており、2019年7月27日にその効力が生じています。
- 当ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- 当ファンドの信託財産は信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

商品分類			属性区分			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
追加型	国内	債券	その他資産（投資信託証券 (債券（公債））	年1回	日本	ファミリー ファンド

※商品分類及び属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

**【委託会社の情報】**（2019年4月末現在）

委託会社名：東京海上アセットマネジメント株式会社  
 設立年月日：1985年12月9日  
 資本金：20億円  
 運用する投資信託財産の  
 合計純資産総額：2兆6,481億円

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

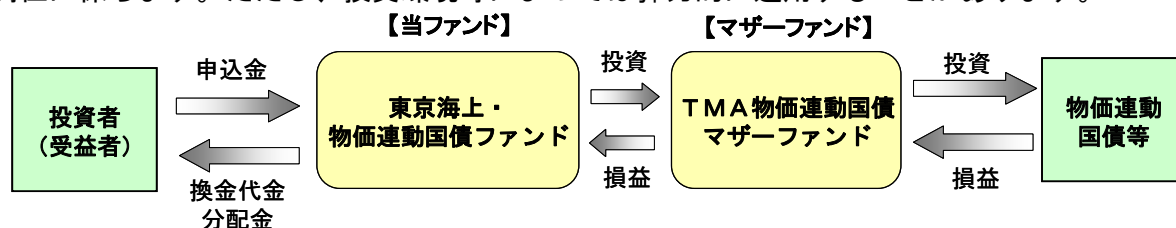
主として「TMA物価連動国債マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

## ファンドの特色

1. 主として日本の物価連動国債に投資します。
2. 将来のインフレリスクを回避することにより実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保をめざします。
  - インフレリスクとは、物価が上昇することにより「お金の価値（＝モノやサービスの対価としての交換価値）」が下がってしまうリスクをいいます。
  - 物価連動国債は元金額や利子額が物価に連動して変動するため、物価上昇による「お金の価値」の減少を回避または低減する特徴を持っています。
3. 物価連動国債の組入比率は高位を保つことを基本とします。
  - 組入れる物価連動国債の加重平均残存期間は、2013年10月以降に発行された物価連動国債全体の加重平均に対して±3年の範囲内とすることを基本とします。
  - 実質的な運用は「TMA物価連動国債マザーファンド」を通じて行います。（ファミリーファンド方式）

## ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。原則として、マザーファンド受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境等によっては弾力的に運用することがあります。



※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンド（親投資信託）に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

## 分配方針

原則として、毎決算時に収益分配を行います。分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 主な投資制限

株式	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。（ただし、転換社債の転換、新株引受権の行使および新株予約権の行使により取得する場に限りします。）
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# ファンドの目的・特色

## 【物価連動国債とは?】

- 物価の動きに連動して元金額や利子額が増減する国債で、日本では2004年に導入されました。物価連動国債が採用する物価の指標は、総務省が公表している「全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)」です。(以下CPI(Consumer Price Index:消費者物価指数)と記載することがあります。)
- 表面利率(クーポン)は満期まで固定されていますが、元金額が物価の動きに連動して変動する(増減後の元金額を以下「想定元金額」といいます。)ため、各利払日における利子額も物価の動きに応じて変動します。2008年度までに発行された物価連動国債は、償還時の元本保証がありませんが、2013年度以降に発行される物価連動国債は、償還時に元本保証があります。  
※元本保証とは、物価連動国債について、償還時の物価が発行時より下落しても額面金額(発行時元金額)での償還が保証されていることをいいます。投資者の投資元本が保証されるものではありません。また、満期まで保有せず途中で売却する場合は、元本は保証されません。
- 満期までの期間は10年で、年2回の利払いが行われます。利子額・償還額は、原則として各利払日・償還日の3カ月前の指数をもとに算定されます。

## 【物価連動国債の元金額・利子額の変動イメージ】

### <償還額・利子額の計算式>

$$\text{償還額} = \text{額面金額} \times \frac{\text{償還時のCPI}}{\text{発行時のCPI}}$$

※2013年度以降に発行された物価連動国債については、償還時のCPIが発行時のCPIを下回っている場合、額面金額での償還となります。

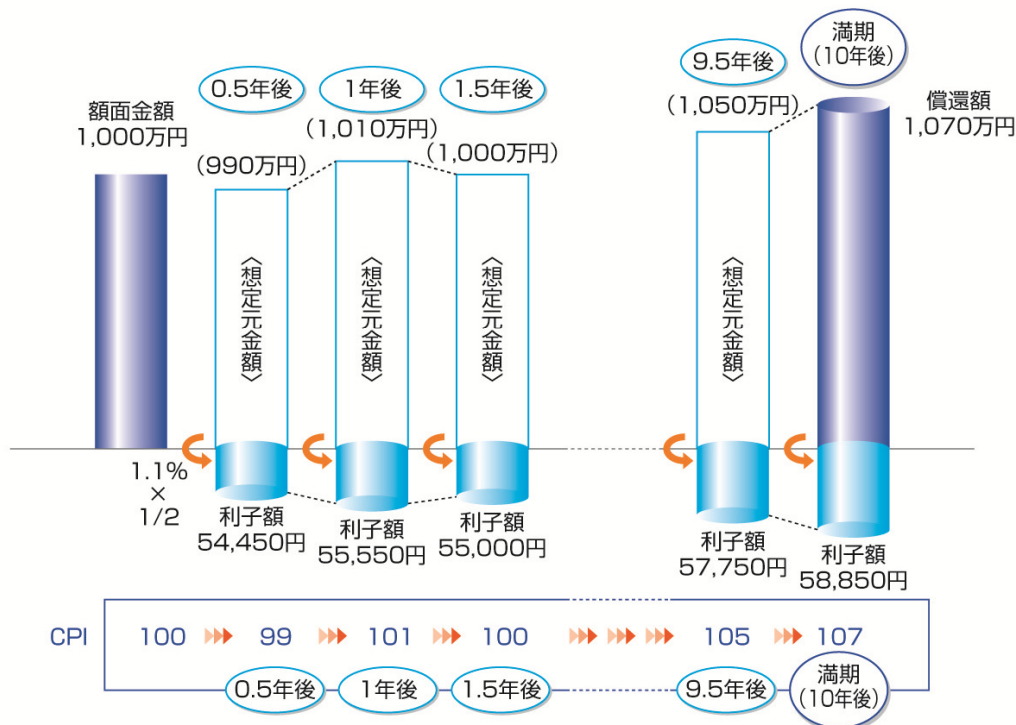
$$\text{利子額} = \text{額面金額} \times \frac{\text{利払時のCPI}}{\text{発行時のCPI}} \times \text{表面利率} \times \frac{1}{2}$$

(想定元金額)

※下図のCPI値および利子額・償還額は、あくまでも物価連動国債の特性を示すための例示であり、将来のCPI値を予測・示唆するものではありません。また、物価連動国債の利子額・償還額および当ファンドの将来の利回り、運用成果を保証するものではありません。

### <償還額・利子額の計算例>

【条件】・額面金額1,000万円、表面利率1.1%・満期10年・CPIは発行時を100として、下記の値で推移



# ファンドの目的・特色

## 【物価連動国債の特徴】

### ■物価連動国債の特徴(利付国債(10年)との比較)

	物価連動国債	利付国債(10年)
満期までの期間	10年	
利払い	年2回(6ヶ月ごと)	
金利(表面利率)の条件	固定金利 (ただし利払いの都度、利子額の計算に用いる元金額(想定元金額)がCPIに連動して変動するため、実際の利払い金額は変動します。)	固定金利 (償還まで利払い金額は変動しません。)
金利(表面利率)の決定方法	入札により決定	発行時の市場の実勢により決定
満期時の償還額	償還額はCPIに連動して変動します。 2013年度以降、発行された物価連動国債の償還額はCPIの水準にかかわらず、償還時に額面金額(発行時元金額)が保証されます。 (投資者の投資元本が保証されるわけではありません。)	額面金額通りの金額で償還します。
満期償還前の換金方法	市場での売却 (売却時の市場価格に応じて差損益が発生します。)	

### ■物価連動国債の損益の発生要因

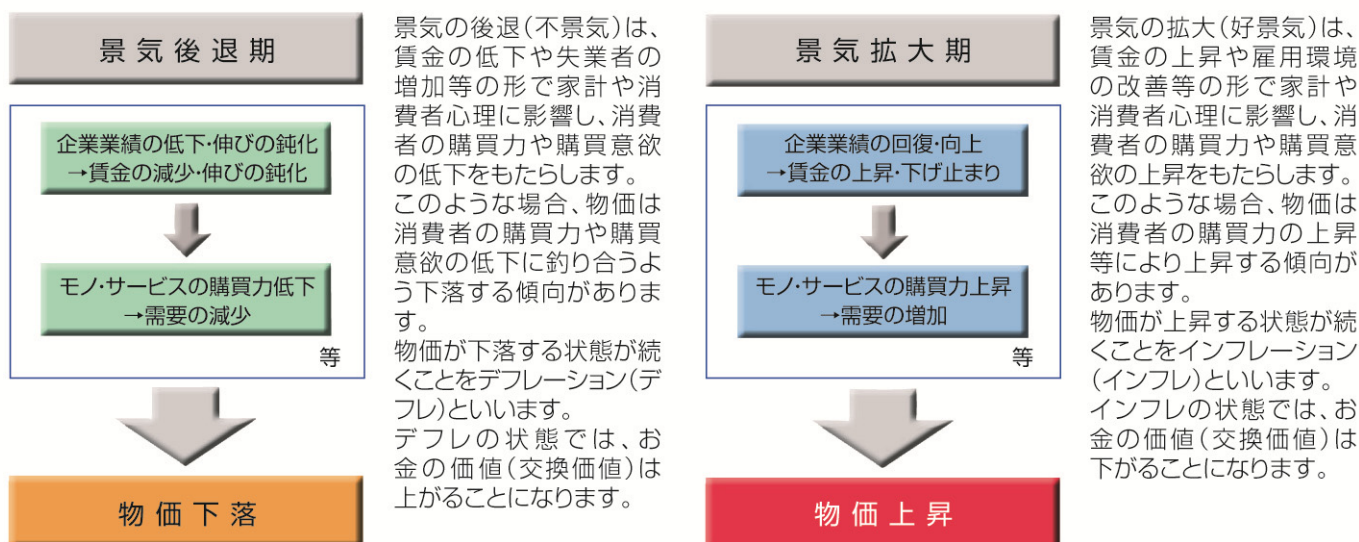
		物価連動国債	利付国債
金利の変動	上昇	▼ 下落要因	直接は影響しません。
	低下	△ 上昇要因	
CPIの変動	上昇	△ 上昇要因	直接は影響しません。
	下落	▼ 下落要因	

物価連動国債は固定利付債の性格をも有するため、その価格は利付国債と同様に金利変動の影響を受けますが、通常の利付国債と比較して、主に物価(CPI)の変動や将来の物価上昇見通しが価格に影響する点で特徴があります。また、市場規模の影響から、利付国債と比して流動性の影響を相対的に強く受ける可能性があります。

※本書に記載している物価連動国債の発行形態・条件および物価指数に関する情報等はすべて本書作成日現在におけるものであり、今後変更となることがありますのでご留意ください。

## 【景気と物価の関係】

■一般に、景気の後退は物価を下落させる要因に、景気の拡大は物価を上昇させる要因と考えられます。



# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、主に円建公社債等値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。  
委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。  
投資信託は預貯金や保険と異なります。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。

物価変動リスク	当ファンドは、主として物価連動国債に投資します。物価連動国債の価格は物価変動の影響を受ける（満期時に物価が下落した場合は債券の償還金額が元本を下回ることもあります）ため、ファンドの基準価額の動きが必ずしも金利動向と一致しない場合があります。
金利変動リスク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、当ファンドの基準価額の下落要因となります。ただし、当ファンドのデュレーションがマイナスとなっている場合は金利の下落が基準価額の下落要因となります。
信用リスク	一般に公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、当ファンドの組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、当ファンドの基準価額の下落要因となります。
流動性リスク	受益者から短期間に相当金額の解約申込があった場合、ファンドは組入資産を売却することで解約資金の手当てを行いますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。これに伴い基準価額が大きく下落することがあります。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

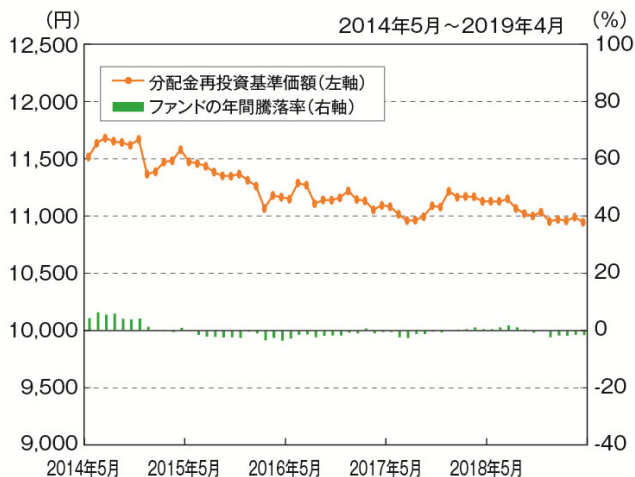
## リスクの管理体制

委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。

# 投資リスク

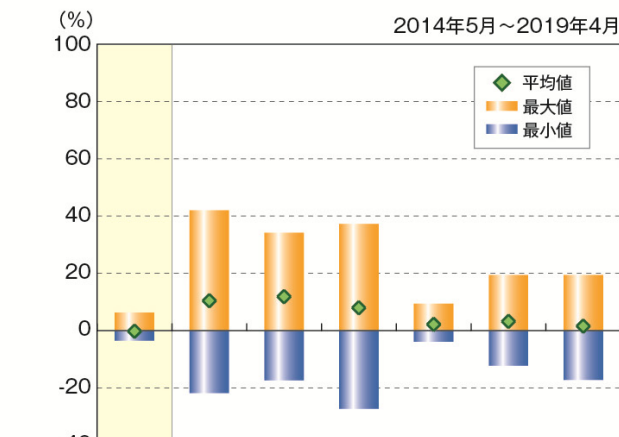
## 参考情報

### ●ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。  
 ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したもとして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。  
 ※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### ●ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値(%)	-0.4	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4
最大値(%)	6.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値(%)	-3.6	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

※ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。  
 ※過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。  
 ※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### ●代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

#### 日本株 : TOPIX(東証株価指数) (配当込み)

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

#### 先進国株: MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

#### 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

#### 日本国債: NOMURA-BPI(国債)

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI(国債)に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

#### 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

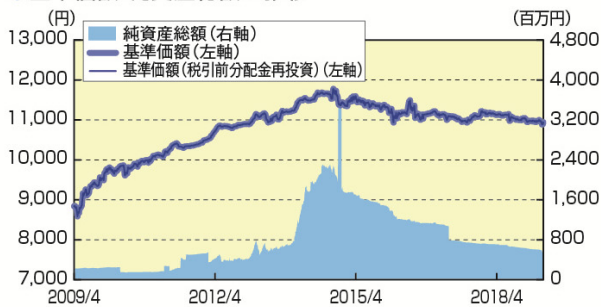
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしの指数を採用しています。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに委託会社が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額、パフォーマンス等の状況

### ●基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。  
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。  
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 ※設定日は2006年2月20日です。

### ●基準価額・純資産総額

基準価額	10,944円
純資産総額	544百万円

### ●騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.40	-0.23	-0.50	-1.65	-1.96	+9.44

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りと異なります。

### ●分配の推移(1万口当たり、税引前)

期	分配日	金額
第9期	2014年10月27日	0円
第10期	2015年10月26日	0円
第11期	2016年10月26日	0円
第12期	2017年10月26日	0円
第13期	2018年10月26日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。  
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

## 主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

### ●債券種別組入構成比率

種別	比率(%)
物価連動国債	99.7
その他債券	-
短期金融資産等	0.3
合計	100.0

純資産総額 6,917百万円

### ●組入上位10銘柄

順位	銘柄名	クーポン(%)	償還日	比率(%)
1	第20回利付国債(物価連動・10年)	0.10	2025/3/10	21.3
2	第22回利付国債(物価連動・10年)	0.10	2027/3/10	18.0
3	第21回利付国債(物価連動・10年)	0.10	2026/3/10	17.5
4	第23回利付国債(物価連動・10年)	0.10	2028/3/10	17.2
5	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.10	2024/9/10	11.0
6	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.10	2024/3/10	8.4
7	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.10	2023/9/10	6.3
8				
9				
10				

組入銘柄数 7

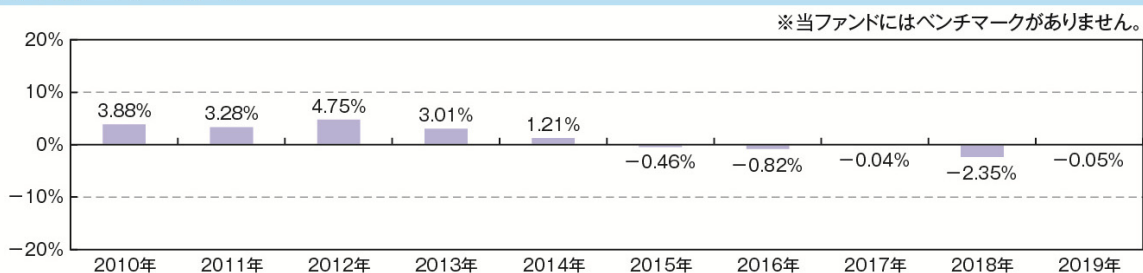
### ●残存年限別構成比率

残存年限	比率(%)
1年未満	-
1年以上3年未満	-
3年以上7年未満	64.5
7年以上10年未満	35.2
10年以上	-

平均残存期間(年) 6.69

※比率は、純資産総額に占める割合です。  
 ※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

## 年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。  
 ※当年は昨年末と基準日の騰落率です。  
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

# 手続・手数料等

## お申込みメモ

購入単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社所定の期日までに販売会社にお支払いください。
換金単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金請求受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては、翌営業日受付の取扱いとなります。
購入の申込期間	2019年7月27日から2020年1月24日まで 原則として、申込期間中の毎営業日にお申込みを受け付けます。 ※申込期間は、上記期間満了前に委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。また、購入の場合は、既に受け付けた購入のお申込みの受付を取り消すこともあります。
購入・換金申込不可日	ありません。
信託期間	2020年10月26日まで（2006年2月20日設定）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき、ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還することがあります。
決算日	10月26日（年1回。ただし、当日が休業日の場合には翌営業日とします。）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
信託金の限度額	1兆円
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ（ <a href="https://www.tokiomarineam.co.jp/">https://www.tokiomarineam.co.jp/</a> ）に掲載します。
運用報告書	ファンドの決算時および償還時に、交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。 ※上記は、2019年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

# 手続・手数料等

## ファンドの費用・税金

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<p>購入価額に<b>1.08%* (税抜1%)</b>の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。</p> <p>購入時手数料は、商品の説明、購入に関する事務コスト等の対価として、購入時にご負担いただくものです。</p> <p>*消費税率が10%となった場合は、<b>1.1%</b>となります。</p> <p>※自動けいぞく投資コースの収益分配金の再投資により取得する口数については、手数料はありません。</p>
信託財産留保額	ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に<b>年率0.4752%* (税抜0.44%)</b>を乗じて得た金額とし、計算期間を通じて毎日計上します。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。</p> <p>*消費税率が10%となった場合は、<b>年率0.484%</b>となります。</p> <p>運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)については以下の通りとします。</p> <table border="1" data-bbox="360 904 1477 1016"> <thead> <tr> <th data-bbox="360 904 732 958">委託会社*<sup>1</sup></th> <th data-bbox="732 904 1104 958">販売会社*<sup>2</sup></th> <th data-bbox="1104 904 1477 958">受託会社*<sup>3</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="360 958 732 1016">年率0.2%</td> <td data-bbox="732 958 1104 1016">年率0.2%</td> <td data-bbox="1104 958 1477 1016">年率0.04%</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価</p> <p>*2 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</p> <p>*3 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価</p>	委託会社* <sup>1</sup>	販売会社* <sup>2</sup>	受託会社* <sup>3</sup>	年率0.2%	年率0.2%	年率0.04%
委託会社* <sup>1</sup>	販売会社* <sup>2</sup>	受託会社* <sup>3</sup>					
年率0.2%	年率0.2%	年率0.04%					
その他の費用・ 手数料	<p>信託財産の財務諸表の監査に要する費用*、信託事務等に要する諸費用、立替金の利息、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用および借入金の利息等が保有期間中、その都度かかります。</p> <p>* 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用であり、純資産総額に対し、税込年率0.0486% (上限年48.6万円)<sup>(注)</sup>を計算期間を通じて毎日計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。</p> <p>(注) 消費税率が10%となった場合は、税込年率0.0495% (上限年49.5万円)となります。</p> <p>※監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>						

上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

# 手続・手数料等

## 税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 および償還時	所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は、2019年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。